

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	戒田 由香里
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進	1 県・市町の制度の活用等による本県への移住者数	人	1,500 (R6)	1,430 (R2)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	移住・定住の促進	1 県・市町の制度の活用等による本県への移住者数	人	1,500 (R6)	1,430 (R2)		人材確保・移住定住総合対策事業	首都圏在住者等	102,239			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	地域振興課					
	職・氏名	主任企画員 坂田 健					
	電話番号	076	-	225	-	1312	内線

事業の背景・目的
 人口減少時代を迎え、本県の社会減対策として移住・交流居住を推進するため、北陸新幹線の開業により移動時間が大幅に短縮された首都圏や敦賀開業を控える関西圏を中心に、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)等と連携して情報の発信や受入態勢の充実等に取り組む。
 今年度は、全国から気軽に参加でき、人と人の接触機会も回避できるメリットを最大限に活かしたオンラインによる移住セミナーを実施するとともに、移住体験機会を倍増させて、更なる移住促進に取り組む。

事業の概要
 石川県人材確保・定住推進機構に委託し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)を運営
 ○ 移住相談窓口への相談員の配置等

- いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会に補助金を交付し、以下の事業を実施。
- 移住に係る経済的負担の軽減
 - ・ いしかわ移住パスポート(Iパス)の交付
 - 情報発信の強化
 - ・ 北陸3県等による合同移住イベントの開催
 - ・ 首都圏等の子育て世帯を対象とした働きかけの強化
 - ・ ふるさと回帰支援センターにおけるブース出展等の情報発信
 - ・ 移住ポータルサイト「いしかわ暮らし情報ひろば」やパンフレット、移住専門誌等による情報発信
 - ・ いしかわ暮らし魅力発信事業の実施
 - ・ 首都圏、関西圏等における移住イベントの開催
 - ・ いしかわUIターン大相談会の開催
 - ・ いしかわ移住応援特使による移住相談や現地案内等
 - 移住体験機会の提供
 - ・ 短期移住体験事業の実施
 - ・ 市町が実施する移住体験ツアー開催への支援
 - ・ 都市住民への地域活動体験プログラムの提供
 - ・ 企業での就労や地域での交流・体験イベントへの参加機会等を提供する
いしかわステイサポート事業の実施
 - ・ 地域おこし協力隊の活躍サポート
 - ・ オンライン移住体験事業の実施
 - 受入体制の整備
 - ・ 郵便局長が行う移住サポーター活動の周知の支援
 - ・ 市町が実施する空き家バンク登録物件の調査への支援
 - ・ 地域で取り組む移住受入体制構築に対する専門家派遣等の支援
 - ・ 移住・交流に関する情報共有、意見交換、研修会の開催等
- ※上記事業は、国からの補助金等と「いしかわ人材確保・定住推進基金」を財源に実施。

これまでの見直し状況
 ・R3年度～: オンラインや現地での移住体験機会の倍増(70件→140件)
 ・R元年度～: いしかわUIターン大相談会の開催

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進				評価		
課題	移住・定住の促進						
	指標	県・市町の制度の活用等による本県への移住者数			単位	人	
	目標値	現状値					
		令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		1,500	1,020	1,182	1,390	1,430	

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	91,085	81,300	92,455	103,444	102,239
	決算	90,948	80,718	91,410	87,613	
一般	予算	1,350	10,000	10,400	0	0
	決算	1,212	9,574	10,400	0	
財源						
	事業費累計	213,720	294,438	385,848	473,461	575,700

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		